



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月9日
上場取引所 東

上場会社名 萩原工業株式会社

コード番号 7856 URL <http://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩原 邦章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 事業支援部門長 (氏名) 浅野 和志

定時株主総会開催予定日 平成26年1月24日

配当支払開始予定日

TEL 086-440-0860

有価証券報告書提出予定日 平成26年1月27日

平成26年1月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	21,688	4.2	2,056	△6.8	2,126	△6.2	1,331	1.8
24年10月期	20,805	△2.1	2,207	12.4	2,267	11.1	1,308	5.8

(注) 包括利益 25年10月期 1,750百万円 (32.3%) 24年10月期 1,323百万円 (13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	201.01	—	9.8	10.1	9.5
24年10月期	198.43	—	11.0	12.0	10.6

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 一百万円 24年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	22,559	14,860	65.9	1,996.19
24年10月期	19,517	12,399	63.5	1,880.35

(参考) 自己資本 25年10月期 14,859百万円 24年10月期 12,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	1,279	△1,045	757	2,832
24年10月期	2,416	△1,382	△474	1,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	20.00	—	25.00	45.00	296	22.7	2.4
25年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00	280	19.9	2.0
26年10月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		21.0	

※平成24年10月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 創立50周年記念配当 5円00銭

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,780	2.1	1,125	△2.1	1,125	△6.9	670	△10.5	90.01
通期	22,300	2.8	2,400	16.7	2,400	12.9	1,420	6.7	190.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期	7,448,800 株	24年10月期	6,598,800 株
② 期末自己株式数	25年10月期	5,015 株	24年10月期	5,015 株
③ 期中平均株式数	25年10月期	6,623,375 株	24年10月期	6,593,785 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	19,620	2.0	1,735	△8.9	1,970	△4.7	1,264	4.4
24年10月期	19,231	△2.7	1,904	8.3	2,068	8.1	1,211	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	190.99	—
24年10月期	183.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	19,923	14,626	73.4	1,964.88
24年10月期	17,957	12,628	70.3	1,915.18

(参考) 自己資本 25年10月期 14,626百万円 24年10月期 12,628百万円

2. 平成26年10月期の個別業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,180	5.8	1,010	△7.8	600	△12.9	80.60
通期	21,000	7.0	2,200	11.6	1,320	4.3	177.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ脱却に向けた各種政策により景気回復への明るい兆しが見えるものの、海外景気の下振れリスクは依然として残り、為替リスクや原材料価格の変動など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「新たな創業を牽引する新製品開発を全社員参加で遂行す」をスローガンに掲げ、中期経営計画（M I 5 3）に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高216億88百万円（前期比4.2%増）、営業利益20億56百万円（同6.8%減）、経常利益21億26百万円（同6.2%減）となりましたが、当期純利益は13億31百万円（同1.8%増）となりました。

〔合成樹脂加工製品事業〕

合成樹脂加工製品事業におきましては、原油・ナフサの海外市況の高止まりによる原料価格の上昇、円安の進行による輸入商品価格が上昇する厳しい経営環境のもと、海外向けラミクロスシートやコンクリート補強繊維の拡販及び補強基材であるメルタッククロスの包装資材用途への新展開を推進するとともに、国内向けでは人工芝関連の新製品開発に注力する一方でコスト低減策にも取り組んでまいりました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、増収となるものの急激な労務費の上昇、ルピア通貨安の影響により前期に比べ減益となりました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、業績は概ね順調に推移しました。

その結果、売上高は168億94百万円と前期に比べ5億72百万円（3.5%）の増収となり、営業利益は14億35百万円と前期に比べ1億円（6.6%）の減益となりました。

〔機械製品事業〕

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は低価格化と短納期対応など厳しい事業環境が続きましたが、スマートフォンやタブレット端末などに関連した機能性フィルム加工用スリッター機は順調に推移しました。押出関連機器は、合理化ニーズが強くスクリーンチェンジャーは好調に推移いたしました。また、開発にも注力し新規分野開拓や成長領域へ、積極的に事業拡大を図ってまいりました。

その結果、売上高は47億93百万円と前期に比べ3億10百万円（6.9%）の増収となり、営業利益は6億21百万円と前期に比べ49百万円（7.3%）の減益となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、各種経済政策の効果が発現されるなかで、国内の景気回復の動きは期待されるものの、海外景気の下振れリスクは依然として残り、また、為替リスクや原材料価格の変動など、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。

セグメント別には以下の施策を実施する予定です。

〔合成樹脂加工製品事業〕

合成樹脂加工製品事業は、「事業部一丸となったマーケティング戦略の推進」、「品目、設備別コストダウンの追求」、「連結マネジメント力の強化」を展開し、世界市場を視野とした拡大成長戦略を推進していきます。

〔機械製品事業〕

機械製品事業は、「萩原工業らしさ」、「堅実経営」、「収益性の維持・拡大」、「挑戦」をキーワードに「営業の組織文化の変革」、「収益構造の変革」、「新情報システムの構築」を重点施策として推進していきます。

平成26年10月期の連結会計年度の業績予想につきましては、連結売上高223億円（前年同期比2.8%増）、連結経常利益24億円（同12.9%増）、連結当期純利益14億20百万円（同6.7%増）を見込んでおります。また、セグメント別の売上高については、次のとおりと予想しております。

	合成樹脂加工製品		機械製品		合計	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高	17,200	77.1	5,100	22.9	22,300	100.0

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、137億56百万円（前連結会計年度末112億9百万円）となり、25億47百万円増加しました。これは現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、88億3百万円（前連結会計年度末83億8百万円）となり、4億94百万円増加しました。これは減価償却の実施7億90百万円等により減少した一方、有形固定資産の取得6億72百万円により増加したこと等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、60億98百万円（前連結会計年度末59億46百万円）となり、1億51百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が増加した一方、未払法人税等が減少したこと等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億1百万円（前連結会計年度末11億71百万円）となり、4億29百万円増加しました。これは長期借入金が増加したこと等によります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、148億60百万円（前連結会計年度末123億99百万円）となり、24億60百万円増加しました。これは新株発行により10億7百万円及び利益剰余金が10億34百万円増加したこと等によります。

② 経営成績の分析

・売上高

当連結会計年度における売上高は、216億88百万円（前連結会計年度208億5百万円）となり、8億82百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では、海外向けラミクロスシートやコンクリート補強繊維の拡販及び補強基材であるメルタッククロスの包装資材用途への新展開を推進した結果、増収となりました。機械製品事業では、スリッター関連機器は厳しい事業環境が続きましたが、スマートフォンやタブレット端末などに関連した機能性フィルム加工用スリッター機及び押出関連機器は順調に推移し、増収となりました。

・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、56億45百万円（前連結会計年度58億79百万円）となり、2億34百万円減少いたしました。これは、生産コスト削減等の諸施策の実施を行いました。原・ナフサの海外市況の高止まりによる原料価格の上昇、円安の進行による輸入商品価格が上昇した結果によるものです。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、35億88百万円（前連結会計年度36億72百万円）となり、83百万円減少いたしました。これは売上増加により運賃及び荷造費が増加した一方、研究開発費が減少したこと等によります。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、69百万円の利益（前連結会計年度60百万円の利益）となり、8百万円の増益となりました。これは株式交付費が発生した一方、受取保険金が増加したこと等によります。

・特別損益

当連結会計年度における特別損益はありません。（前連結会計年度32百万円の損失）

・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、21億26百万円（前連結会計年度22億34百万円）となり、1億8百万円減少いたしました。

・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、7億94百万円（前連結会計年度9億26百万円）となり、1億31百万円減少いたしました。これは税金等調整前当期純利益が減少したこと等によります。

・当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、13億31百万円（前連結会計年度13億8百万円）となり、22百万円増加いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は201円01銭（前連結会計年度198円43銭）となり、2円58銭増加いたしました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加し、28億32百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21億26百万円と減価償却費7億90百万円を主とする資金の増加と売掛債権の増加額6億97百万円及びたな卸資産の増加額4億68百万円を主とする資金の減少により、12億79百万円（前連結会計年度比11億36百万円の収入減少）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資の充実による有形固定資産の取得8億49百万円等により、10億45百万円（前連結会計年度比3億37百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行10億7百万円及び長期借入れによる収入が5億77百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出5億10百万円等により、7億57百万円（前連結会計年度は4億74百万円の支出）の資金の増加となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成21年 10月期	平成22年 10月期	平成23年 10月期	平成24年 10月期	平成25年 10月期
自己資本比率 (%)	51.3	58.1	61.6	63.5	65.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	30.1	42.1	41.7	44.2
債務償還年数 (年)	1.6	1.5	1.7	0.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.2	34.5	35.6	103.0	58.7

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末直近株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当につきましては、1株につき20円00銭の配当とさせていただき、通期では40円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき40円00銭（中間配当20円00銭、期末配当20円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の影響について

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備、損害保険の付保等リスク管理に努めていますが、このような災害等による物的・人的被害が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原系、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

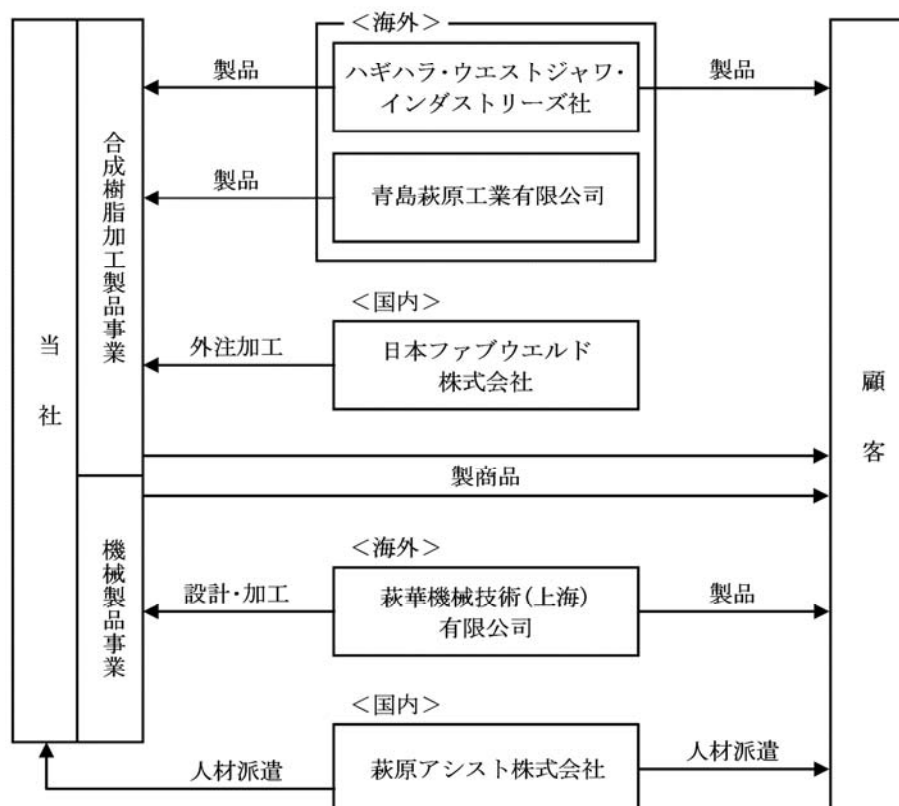
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原系、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブウエルド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。萩原アシスト株式会社は人材派遣業を生業とし、継続雇用制度の運用を図ることを目的の一部として行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術（上海）有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・製造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、日本ファブウエルド株式会社、萩華機械技術（上海）有限公司、萩原アシスト株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「長年培ったフラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念として掲げ、顧客の便益性に応え最高の品質とサービスを提供し、提案型マーケティングと圧倒的なコスト競争力を持ち、独創的な製品を開発することを基本方針といたしております。

平成26年10月期におきましては、「続、新たな創業を牽引し現状を打破するため 販売力強化へ主要戦略を結集し遂行す」をスローガンに掲げ、中期経営計画（M I 5 3）の達成に向けて、「Marketing」・「Management」・「Innovation」においてそれぞれ具体的施策を遂行してまいります。そして、質実ともに優良企業への成長を目指して、株主・取引先の皆様並びに従業員との共存共栄を図り社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年10月期を最終年度とする新中期経営計画（M I 5 3）を策定しております。具体的な計画及び施策は次のとおりです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年12月8日に平成27年10月期を最終年度とする中期経営計画（M I 5 3）を発表いたしました。具体的な計画及び施策は次のとおりです。

■方針

新たな創業へ、奮起せよパイオニア精神

■具体的施策

Marketing

- ①高機能・高収益製品開発の強化
- ②戦略製品の海外市場拡大
- ③顧客視点重視で販売力と開発思考力の強化

Management

- ①成長事業領域への選択と集中
- ②連結最適生産体制の整備と強化
- ③グローバル調達の調査と拡大

Innovation

- ①生産システム改革による非連続コストダウンの追求
- ②先端技術と素材活用で業際事業領域への進攻
- ③国際化対応人材育成と高効率組織力強化

■数値目標

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年10月期 目標値	平成25年10月期 実績	平成26年10月期 目標値	平成27年10月期 目標値
売上高	21,800	21,688	22,300	23,000
営業利益	2,300	2,056	2,400	2,500

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、激しさを増す市場競争のなかで、新中期経営計画（M I 5 3）の実行により、フラットヤーン関連事業で確固たる地位を築くことに努めます。

そのためには、コスト競争力、新製品・高機能化製品の開発、海外市場開発のそれぞれ強化を図るとともに、連結最適生産体制の再整備、人材育成、そして徹底した安全と品質向上を通じて、当社を取り巻く様々なリスクに対して揺るぎない経営体質の構築にグループ一丸となって取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,301	3,326,124
受取手形及び売掛金	5,103,775	5,878,892
商品及び製品	975,973	1,031,928
仕掛品	1,617,003	1,867,184
原材料及び貯蔵品	559,269	905,211
繰延税金資産	310,960	256,792
その他	539,740	492,777
貸倒引当金	△5,957	△2,524
流動資産合計	11,209,068	13,756,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,654,074	8,031,350
減価償却累計額	△5,387,924	△5,784,504
建物及び構築物 (純額)	2,266,150	2,246,845
機械装置及び運搬具	9,018,570	10,180,904
減価償却累計額	△7,475,040	△8,040,748
機械装置及び運搬具 (純額)	1,543,529	2,140,156
工具、器具及び備品	719,187	720,906
減価償却累計額	△626,200	△649,615
工具、器具及び備品 (純額)	92,987	71,290
土地	2,271,892	2,271,892
建設仮勘定	250,901	110,428
有形固定資産合計	6,425,462	6,840,613
無形固定資産		
のれん	7,450	—
その他	159,008	153,040
無形固定資産合計	166,459	153,040
投資その他の資産		
投資有価証券	62,193	84,023
繰延税金資産	193,182	247,222
保険積立金	1,194,405	1,184,761
その他	275,477	293,749
貸倒引当金	△8,512	△40
投資その他の資産合計	1,716,747	1,809,716
固定資産合計	8,308,668	8,803,371
資産合計	19,517,737	22,559,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,264,330	2,817,426
短期借入金	1,312,231	1,440,806
未払金	1,005,255	712,352
未払法人税等	513,572	285,283
賞与引当金	467,592	445,122
製品保証引当金	41,118	51,509
その他	342,734	346,130
流動負債合計	5,946,834	6,098,631
固定負債		
長期借入金	473,404	766,995
繰延税金負債	10,454	10,454
退職給付引当金	350,365	544,014
役員退職慰労引当金	283,286	234,531
その他	54,160	45,110
固定負債合計	1,171,671	1,601,106
負債合計	7,118,506	7,699,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,778,385
資本剰余金	889,658	1,393,185
利益剰余金	10,558,293	11,592,948
自己株式	△2,752	△2,752
株主資本合計	12,720,058	14,761,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,014	17,702
繰延ヘッジ損益	946	8,756
為替換算調整勘定	△325,386	70,974
その他の包括利益累計額合計	△321,426	97,434
少数株主持分	598	819
純資産合計	12,399,230	14,860,021
負債純資産合計	19,517,737	22,559,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	20,805,344	21,688,307
売上原価	14,925,993	16,043,043
売上総利益	5,879,350	5,645,263
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	526,979	547,816
貸倒引当金繰入額	△12,393	△4,080
給料及び賞与	815,572	835,482
賞与引当金繰入額	145,705	133,608
退職給付費用	75,788	95,820
役員退職慰労引当金繰入額	65,022	23,091
研究開発費	397,417	350,478
その他	1,658,163	1,606,081
販売費及び一般管理費合計	3,672,255	3,588,298
営業利益	2,207,094	2,056,965
営業外収益		
受取利息	7,897	1,988
受取配当金	1,639	1,668
作業くず売却益	6,783	6,674
受取保険金	104,643	144,774
その他	43,595	30,110
営業外収益合計	164,558	185,215
営業外費用		
支払利息	24,747	21,234
株式交付費	—	12,333
為替差損	29,409	24,493
売上割引	31,651	31,482
その他	18,549	26,605
営業外費用合計	104,357	116,150
経常利益	2,267,295	2,126,030
特別損失		
減損損失	32,586	—
特別損失合計	32,586	—
税金等調整前当期純利益	2,234,708	2,126,030
法人税、住民税及び事業税	975,051	791,353
法人税等調整額	△48,844	3,243
法人税等合計	926,207	794,596
少数株主損益調整前当期純利益	1,308,501	1,331,433
少数株主利益	66	58
当期純利益	1,308,434	1,331,375

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,308,501	1,331,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,871	14,688
繰延ヘッジ損益	△600	7,810
為替換算調整勘定	13,618	396,523
その他の包括利益合計	14,889	419,022
包括利益	1,323,391	1,750,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,323,318	1,750,235
少数株主に係る包括利益	72	220

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,274,858	1,274,858
当期変動額		
新株の発行	—	503,527
当期変動額合計	—	503,527
当期末残高	1,274,858	1,778,385
資本剰余金		
当期首残高	889,658	889,658
当期変動額		
新株の発行	—	503,527
当期変動額合計	—	503,527
当期末残高	889,658	1,393,185
利益剰余金		
当期首残高	9,513,610	10,558,293
当期変動額		
剰余金の配当	△263,751	△296,720
当期純利益	1,308,434	1,331,375
当期変動額合計	1,044,683	1,034,654
当期末残高	10,558,293	11,592,948
自己株式		
当期首残高	△2,752	△2,752
当期末残高	△2,752	△2,752
株主資本合計		
当期首残高	11,675,375	12,720,058
当期変動額		
新株の発行	—	1,007,054
剰余金の配当	△263,751	△296,720
当期純利益	1,308,434	1,331,375
当期変動額合計	1,044,683	2,041,709
当期末残高	12,720,058	14,761,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,142	3,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,871	14,688
当期変動額合計	1,871	14,688
当期末残高	3,014	17,702
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,546	946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△600	7,810
当期変動額合計	△600	7,810
当期末残高	946	8,756
為替換算調整勘定		
当期首残高	△338,999	△325,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,613	396,361
当期変動額合計	13,613	396,361
当期末残高	△325,386	70,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△336,310	△321,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,884	418,860
当期変動額合計	14,884	418,860
当期末残高	△321,426	97,434
少数株主持分		
当期首残高	526	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	220
当期変動額合計	72	220
当期末残高	598	819
純資産合計		
当期首残高	11,339,590	12,399,230
当期変動額		
新株の発行	—	1,007,054
剰余金の配当	△263,751	△296,720
当期純利益	1,308,434	1,331,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,956	419,081
当期変動額合計	1,059,639	2,460,790
当期末残高	12,399,230	14,860,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,234,708	2,126,030
減価償却費	797,494	790,058
減損損失	32,586	—
のれん償却額	14,900	7,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,173	△11,905
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	129,572	168,775
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53,842	△48,754
受取利息及び受取配当金	△9,536	△3,656
支払利息	24,747	21,234
売上債権の増減額 (△は増加)	224,911	△697,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,086	△468,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,777	303,495
その他	11,382	135,213
小計	3,392,572	2,321,972
利息及び配当金の受取額	9,527	3,626
利息の支払額	△23,462	△21,821
法人税等の支払額	△962,475	△1,023,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,416,161	1,279,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△105,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	29,280
有形固定資産の取得による支出	△1,129,609	△849,126
有形固定資産の売却による収入	—	6,029
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
保険積立金の増減額 (△は増加)	△95,855	9,644
その他	△51,854	△37,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,319	△1,045,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	214,799	△18,637
長期借入れによる収入	274,750	577,240
長期借入金の返済による支出	△699,868	△510,712
株式の発行による収入	—	1,007,054
配当金の支払額	△263,759	△297,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,078	757,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,119	38,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	562,882	1,031,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,219	1,801,101
現金及び現金同等物の期末残高	1,801,101	2,832,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,321,755	4,483,588	20,805,344	—	20,805,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	80,982	80,982	△80,982	—
計	16,321,755	4,564,570	20,886,326	△80,982	20,805,344
セグメント利益	1,536,237	670,856	2,207,094	—	2,207,094
セグメント資産	14,373,379	3,218,789	17,592,168	1,925,568	19,517,737
その他の項目					
減価償却費	727,726	69,768	797,494	—	797,494
減損損失	32,586	—	32,586	—	32,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,155,960	80,403	1,236,363	—	1,236,363

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額1,925,568千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,894,592	4,793,714	21,688,307	—	21,688,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	43,079	43,079	△43,079	—
計	16,894,592	4,836,794	21,731,387	△43,079	21,688,307
セグメント利益	1,435,250	621,715	2,056,965	—	2,056,965
セグメント資産	15,701,120	3,785,493	19,486,613	3,073,145	22,559,759
その他の項目					
減価償却費	739,529	50,529	790,058	—	790,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	675,687	36,563	712,250	—	712,250

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額3,073,145千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,092,720	2,182,372	1,530,251	20,805,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
4,698,808	1,223,314	503,338	6,425,462

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
16,836,591	3,102,068	1,749,646	21,688,307

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
4,453,697	1,817,032	569,883	6,840,613

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	1,880円35銭	1,996円19銭
1株当たり当期純利益金額	198円43銭	201円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,399,230	14,860,021
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	598	819
(うち少数株主持分(千円))	(598)	(819)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,398,631	14,859,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,593,785	7,443,785

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益金額(千円)	1,308,434	1,331,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,308,434	1,331,375
期中平均株式数(株)	6,593,785	6,623,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866,819	2,996,130
受取手形	1,735,456	1,741,582
売掛金	3,221,345	3,941,360
商品及び製品	877,246	868,513
仕掛品	1,445,069	1,575,545
原材料及び貯蔵品	212,973	317,918
前渡金	23,442	22,380
前払費用	61,144	58,172
繰延税金資産	281,455	230,130
未収入金	86,244	79,343
その他	112,187	156,218
貸倒引当金	△5,649	△2,233
流動資産合計	9,917,735	11,985,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,610,004	5,605,107
減価償却累計額	△4,258,555	△4,378,428
建物(純額)	1,351,448	1,226,679
構築物	392,462	391,756
減価償却累計額	△277,992	△292,086
構築物(純額)	114,469	99,669
機械及び装置	6,525,693	6,478,040
減価償却累計額	△5,813,120	△5,872,690
機械及び装置(純額)	712,573	605,350
車両運搬具	126,810	132,160
減価償却累計額	△109,126	△115,081
車両運搬具(純額)	17,683	17,079
工具、器具及び備品	638,646	619,358
減価償却累計額	△557,593	△559,891
工具、器具及び備品(純額)	81,052	59,466
土地	2,239,274	2,239,274
建設仮勘定	57,821	71,479
有形固定資産合計	4,574,324	4,319,000
無形固定資産		
ソフトウェア	148,437	109,366
電話加入権	3,034	3,034
その他	598	35,014
無形固定資産合計	152,069	147,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	62,193	84,023
関係会社株式	866,751	866,751
出資金	380	380
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	155,337	270,902
破産更生債権等	8,512	40
長期前払費用	11,565	7,228
繰延税金資産	145,676	180,606
保険積立金	1,176,238	1,167,076
その他	59,992	59,790
貸倒引当金	△8,512	△40
投資その他の資産合計	3,313,135	3,471,760
固定資産合計	8,039,530	7,938,175
資産合計	17,957,265	19,923,239
負債の部		
流動負債		
支払手形	427,453	461,094
買掛金	1,742,861	2,016,853
1年内返済予定の長期借入金	306,220	199,421
未払金	790,240	649,123
未払費用	59,440	57,345
未払法人税等	490,008	259,461
未払消費税等	59,413	10,527
前受金	97,570	143,866
預り金	66,666	65,065
賞与引当金	439,564	416,718
製品保証引当金	41,118	51,509
その他	2,853	3,593
流動負債合計	4,523,411	4,334,579
固定負債		
長期借入金	213,728	255,762
退職給付引当金	254,387	427,430
役員退職慰労引当金	283,286	234,249
その他	54,160	45,110
固定負債合計	805,562	962,552
負債合計	5,328,973	5,297,131

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金	889,658	1,393,185
資本剰余金合計	889,658	1,393,185
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12,192	10,293
別途積立金	6,210,000	6,510,000
繰越利益剰余金	4,095,374	4,765,535
利益剰余金合計	10,462,567	11,430,828
自己株式	△2,752	△2,752
株主資本合計	12,624,331	14,599,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,014	17,702
繰延ヘッジ損益	946	8,756
評価・換算差額等合計	3,960	26,459
純資産合計	12,628,291	14,626,107
負債純資産合計	17,957,265	19,923,239

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
製品売上高	15,179,537	15,257,143
商品売上高	4,051,904	4,363,354
売上高合計	19,231,442	19,620,497
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	600,830	568,087
当期製品仕入高	505,426	631,144
当期製品製造原価	10,778,905	10,798,494
合計	11,885,162	11,997,726
製品他勘定振替高	5,999	8,967
製品期末たな卸高	568,087	514,864
製品売上原価	11,311,075	11,473,894
商品売上原価		
商品期首たな卸高	247,088	309,158
当期商品仕入高	2,675,741	3,205,009
合計	2,922,830	3,514,168
商品他勘定振替高	1,849	3,083
商品期末たな卸高	309,158	353,649
商品売上原価	2,611,822	3,157,435
売上原価合計	13,922,897	14,631,329
売上総利益	5,308,544	4,989,168
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	463,138	464,512
販売促進費	172,746	122,443
広告宣伝費	50,614	43,609
貸倒引当金繰入額	△12,380	△4,063
役員報酬	113,610	99,890
給料及び賞与	752,890	749,205
福利厚生費	174,680	211,832
賞与引当金繰入額	147,113	135,078
退職給付費用	75,181	91,744
役員退職慰労引当金繰入額	65,022	23,091
旅費及び交通費	186,270	192,873
通信費	31,881	33,443
支払手数料	160,300	149,829
減価償却費	116,666	94,745
賃借料	148,917	141,948
研究開発費	397,417	350,478
その他	360,190	352,814
販売費及び一般管理費合計	3,404,261	3,253,476
営業利益	1,904,282	1,735,691

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業外収益		
受取利息	2,192	3,428
受取配当金	69,724	78,903
受取保険金	104,643	140,898
為替差益	—	38,380
その他	48,668	40,879
営業外収益合計	225,228	302,489
営業外費用		
支払利息	11,689	5,888
株式交付費	—	12,333
為替差損	1,684	—
売上割引	31,651	31,482
その他	15,866	17,669
営業外費用合計	60,890	67,373
経常利益	2,068,620	1,970,807
特別損失		
減損損失	13,081	—
特別損失合計	13,081	—
税引前当期純利益	2,055,539	1,970,807
法人税、住民税及び事業税	878,542	698,309
法人税等調整額	△34,382	7,516
法人税等合計	844,160	705,825
当期純利益	1,211,378	1,264,981

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	5,946,665	53.9	6,208,639	56.1
II 労務費		2,338,526	21.2	2,322,540	21.0
III 経費		2,751,515	24.9	2,539,244	22.9
当期総製造費用		11,036,707	100.0	11,070,423	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,410,160		1,445,069	
合計		12,446,868		12,515,492	
期末仕掛品たな卸高		1,445,069		1,575,545	
他勘定振替高	※2	222,894		141,452	
当期製品製造原価		10,778,905		10,798,494	

(注) ※1 経費の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
外注加工費 (千円)	1,139,689	1,106,360
減価償却費 (千円)	418,063	355,203
電力費 (千円)	384,039	395,115

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建設仮勘定 (千円)	66,126	40,291
販売促進費 (千円)	145,311	101,161
その他 (千円)	11,456	—
計	222,894	141,452

(原価計算の方法)

合成樹脂事業は実際総合原価計算を採用しております。

エンジニアリング事業は実際個別原価計算を採用しております。なお、エンジニアリング事業においては、途中で一部の科目に予定原価を適用し、期末に原価差異の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,274,858	1,274,858
当期変動額		
新株の発行	—	503,527
当期変動額合計	—	503,527
当期末残高	1,274,858	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	889,658	889,658
当期変動額		
新株の発行	—	503,527
当期変動額合計	—	503,527
当期末残高	889,658	1,393,185
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	145,000	145,000
当期末残高	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	8,961	12,192
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4,012	—
特別償却準備金の取崩	△781	△1,898
当期変動額合計	3,230	△1,898
当期末残高	12,192	10,293
別途積立金		
当期首残高	5,910,000	6,210,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	6,210,000	6,510,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,450,978	4,095,374
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△4,012	—
特別償却準備金の取崩	781	1,898
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△263,751	△296,720
当期純利益	1,211,378	1,264,981
当期変動額合計	644,396	670,160
当期末残高	4,095,374	4,765,535
自己株式		
当期首残高	△2,752	△2,752
当期末残高	△2,752	△2,752

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本合計		
当期首残高	11,676,704	12,624,331
当期変動額		
新株の発行	—	1,007,054
剰余金の配当	△263,751	△296,720
当期純利益	1,211,378	1,264,981
当期変動額合計	947,627	1,975,316
当期末残高	12,624,331	14,599,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,142	3,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,871	14,688
当期変動額合計	1,871	14,688
当期末残高	3,014	17,702
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,546	946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△600	7,810
当期変動額合計	△600	7,810
当期末残高	946	8,756
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,688	3,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271	22,499
当期変動額合計	1,271	22,499
当期末残高	3,960	26,459
純資産合計		
当期首残高	11,679,393	12,628,291
当期変動額		
新株の発行	—	1,007,054
剰余金の配当	△263,751	△296,720
当期純利益	1,211,378	1,264,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271	22,499
当期変動額合計	948,898	1,997,815
当期末残高	12,628,291	14,626,107

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

以上